

# 「気候と自然の危機」に関する 報告書の紹介

気候非常事態ネットワーク

東京大学名誉教授

山本 良一

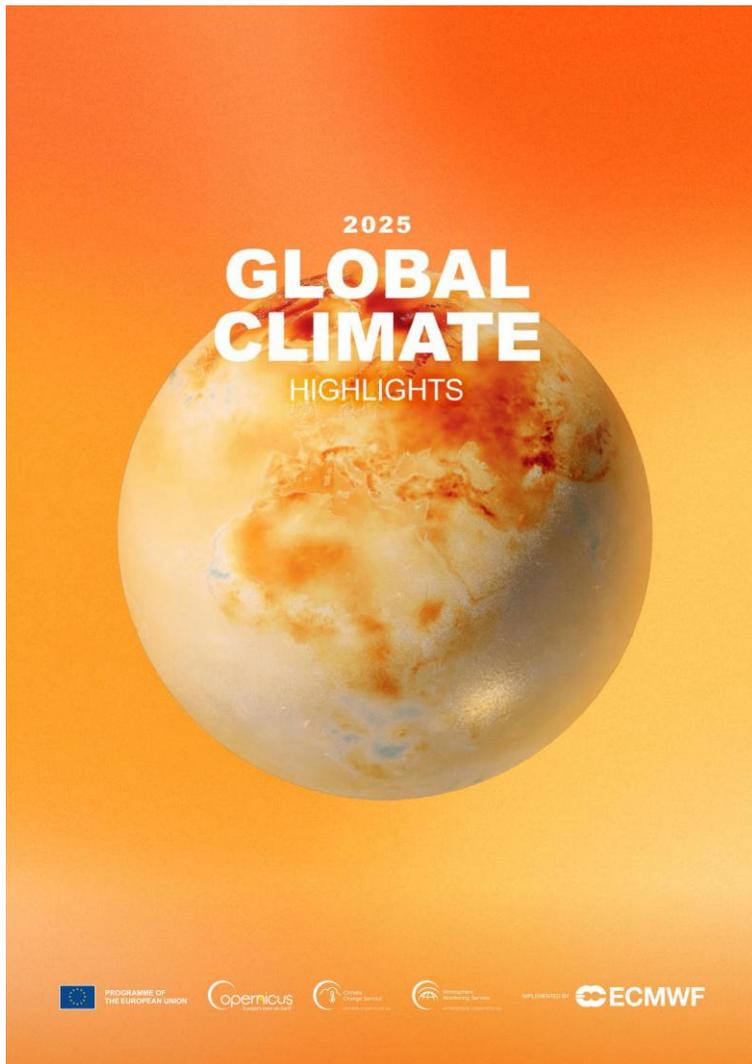
1	EU気象庁コペルニスク、2025年の世界の気候のハイライト 2025年は産業革命前より世界の平均気温は1.47°C高かった
2	UNEP排出ギャップ報告書2025「目標外」 世界は気候リスクと被害の深刻な拡大に向かっている
3	UNEP適応ギャップ報告書2025「資金不足」 開発途上国への適応資金の必要額と実際のギャップが生命、生活、そして経済全体を危険にさらしている
4	国連世界水開発報告書2025 氷河の融解により20億人の水供給が脅かされると国連が警告
5	世界水破産 世界は地球規模の水破産の時代に突入している
6	森林火災の現状2024-2025 人為起源の気候変動が世界中で根本的に森林火災リスクを変化させつつある
7	世界の森林資源アセスメント2025 世界の森林純損失は1990年代以降半分以上減少している
8	世界の干ばつホットスポット2023-2025 東京および南部アフリカ全域で9,000万人が深刻な飢餓に直面
9	大陸の乾燥：共有の未来への脅威 世界は毎年3,240億立方メートルの淡水を失っている
10	アジア太平洋地域の移動データ報告書2025 アジア太平洋地域は国際移民の出身地として最大
11	氷圏の現状報告書2025 氷の減少は地球規模の被害、これを防ぐには1.5°C目標は高すぎる

12	特別レポート、管理された撤退：海面上昇に備える沿岸都市 沿岸都市は迅速かつ持続可能な形で適応しなければならない
13	グローバル・ティッピング・ポイント報告書2025 サンゴ礁枯死のティッピング・ポイントが超えられたと述べている
14	2025年の気候変動対策の現状 民間セクターの気候変動対策資金は2022年から2023年にかけて8700億ドルから1.3兆ドルに増加
15	気候略奪：少数の権力者がいかにして世界を災害に陥れているか
16	ランセット・カウントダウン報告書2025 気候危機は健康危機である、ほんのわずかの気温上昇でも人命と生活が失われる
17	気候変動と作業場所の熱ストレス WHOとWMO、労働者の熱中症増加を防ぐための新たな報告書とガイドラインを発表
18	ゆりかごから墓場へ 化石燃料関連の汚染は胎児の発育から老年期まで影響を及ぼす
19	気候危機に生まれてくる 1日あたり約13万6,000人の子供たちが気候災害の影響を受けている
20	世界多次元貧困指数2025 重なり合う困難：貧困と気候災害
21	地球規模の気候訴訟報告書：2025年の現状分析
22	気候変動の混乱に賭ける化石燃料ファイナンス報告書2025 銀行は2023年から2024年にかけて化石燃料への融資を1625億ドル増加させた

23	非暴力抵抗、誰もが知る必要のあること
24	充足のための気候 不平等と過剰消費が世界の気候目標を損なっていると警告
25	気候技術進捗報告書2025 バイオエコノミーにおけるバイオベース技術の推進
26	私たちの選択する未来 国連報告書は将来の温暖化が以前の予想を超え、世界は未知の領域に入ったと警告
27	エコシステム・ティッピングポイントに貢献する金融フローの政策オプション 中央銀行と規制当局にエコシステムの転換点に対処するよう緊急要請
28	気候リスクの再調整 経済的損害のモデル化と気候科学の統合が必要、現状の経済モデルは気候リスクを過小評価している

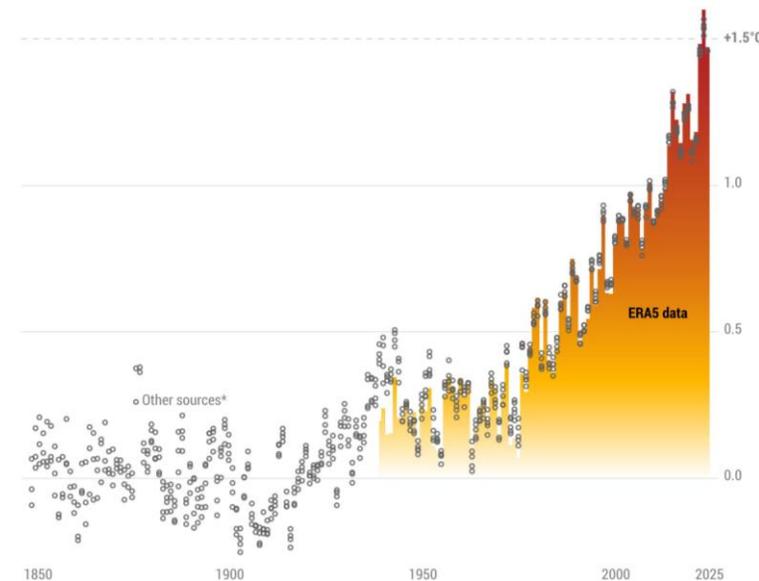
# EU気象庁コペルニクス、2025年の世界の気候のハイライト

## Copernicus, 2025 Global Climate Highlights 2026年1月14日



### 2025 was the third-warmest year on record according to ERA5

Global annual surface air temperature increase above pre-industrial level since 1850



\*Other sources comprise JRA-3Q, GISTEMPv4, NOAA GlobalTempv6, Berkeley Earth, HadCRUT5. Data for 2025 are only available for ERA5 and JRA-3Q. Reference period: pre-industrial (1850-1900) • Credit: C3S/ECMWF

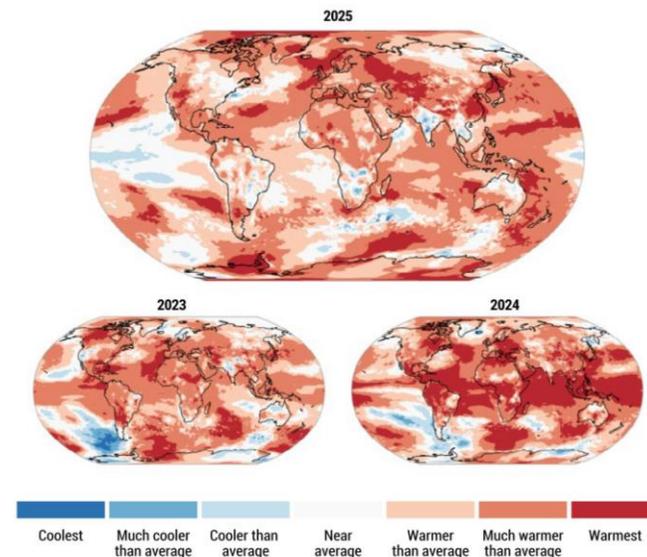
Figure 3.

Global surface air temperature increase (°C) above the average for the 1850–1900 designated pre-industrial reference period, based on several global temperature datasets. \*This figure will be updated as other international datasets become available for 2025.

Credit: C3S/ECMWF.

2023	+1.48°C
2024	+1.6°C
2025	+1.47°C

### Anomalies and extremes in surface air temperature



Data: ERA5 1979-2025 • Reference period: 1991-2020 • Credit: C3S/ECMWF

Figure 5.

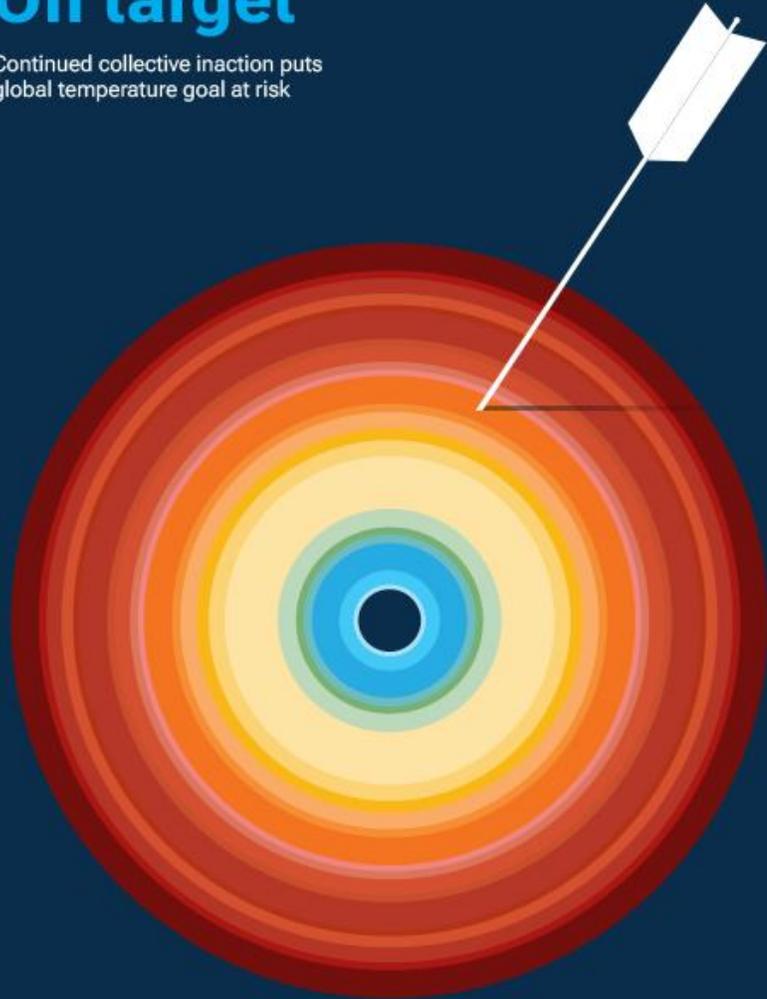
Anomalies and extremes in surface air temperature in 2025 (large map) and in 2023 and 2024 (smaller maps). Colour categories refer to the percentiles of the temperature distributions for the 1991–2020 reference period\*. The extreme ('coolest' and 'warmest') categories are based on rankings for 1979–2025.

Data source: ERA5. Credit: C3S/ECMWF.

2025年には、地球の91%で年間地表気温が1991～2020年の平均を上回り、これは2024年と同じ割合です。地球のほぼ半分(48%)では、年間平均気温よりもはるかに高い気温を経験しました。

## Off target

Continued collective inaction puts  
global temperature goal at risk



# UNEP Emissions Gap Report 2025 ("Off Target")

排出ギャップ報告書 2025 「目標外」

UNEP 2025年11月4日

パリ協定に基づく利用可能な新たな気候誓約は今世紀を通じて地球の気温上昇をわずかに低下させただけであり、世界は気候リスクと被害の深刻な拡大に向かっている。

## Running on empty

The world is gearing up for climate resilience — without the money to get there



# UNEP Adaptation Gap Report 2025

## 適応ギャップ報告書2025

### 「資金不足」

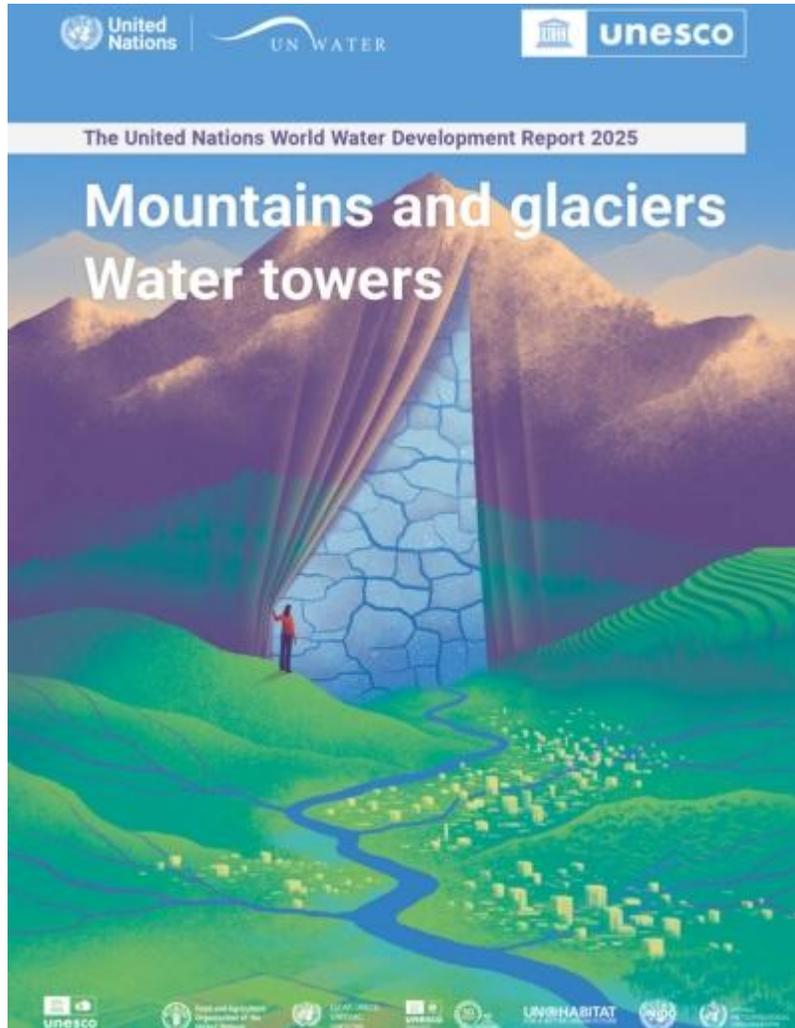
UNEP 2025年10月29日

開発途上国への適応資金の大きなギャップが、生命、生活、そして経済全体を危険にさらしている。本報告書は適応資金は2035年には年間3,100億米ドルに達すると予測している。推定ニーズに基づくと、この数値は年間3,650億ドルに上昇する。一方、開発途上国への公的適応資金の流入額は2023年には260億米ドルで、前年の280億米ドルから減少した。

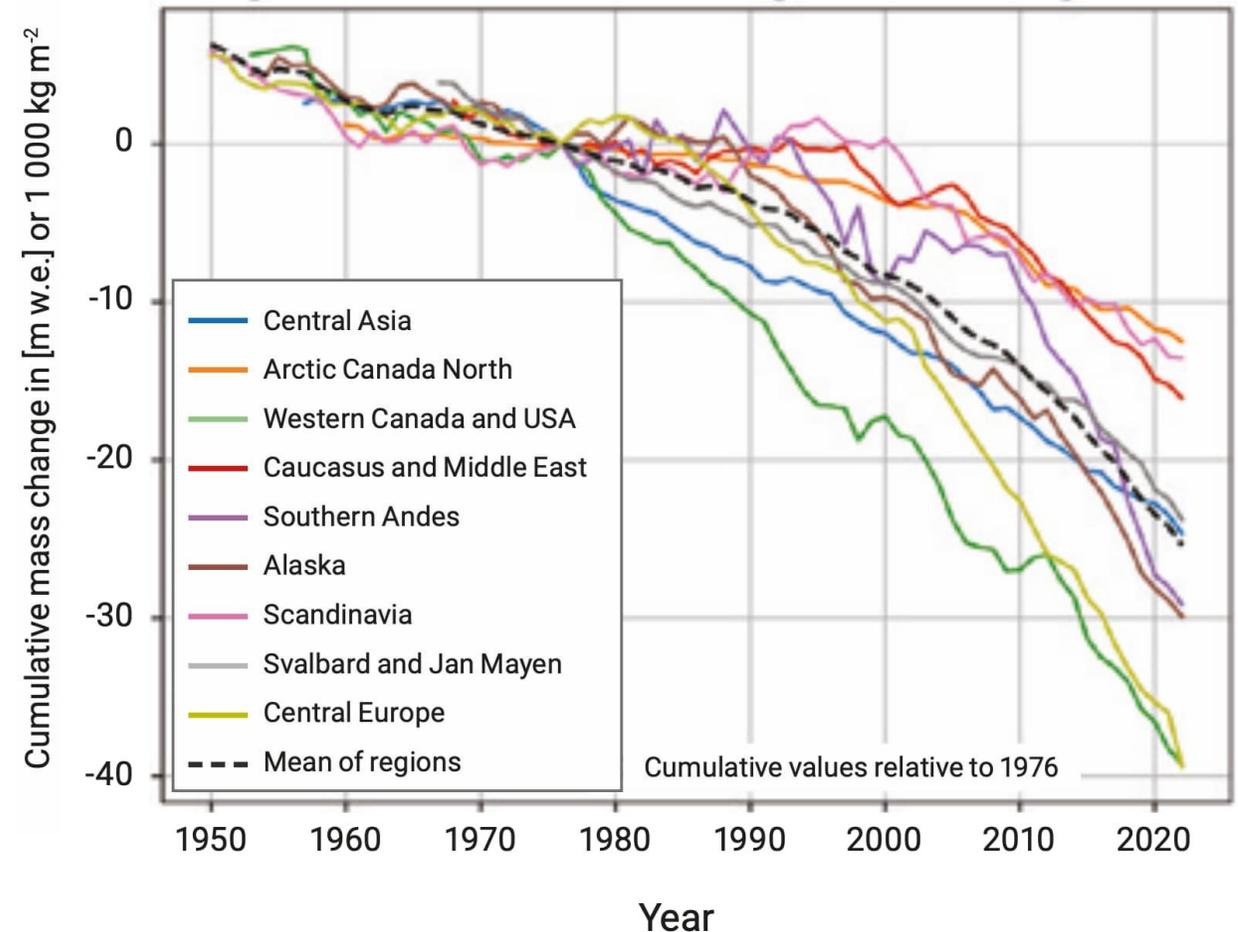
# 国連世界水開発報告書2025

## 氷河の融解により20億人の水供給が脅かされると国連が警告

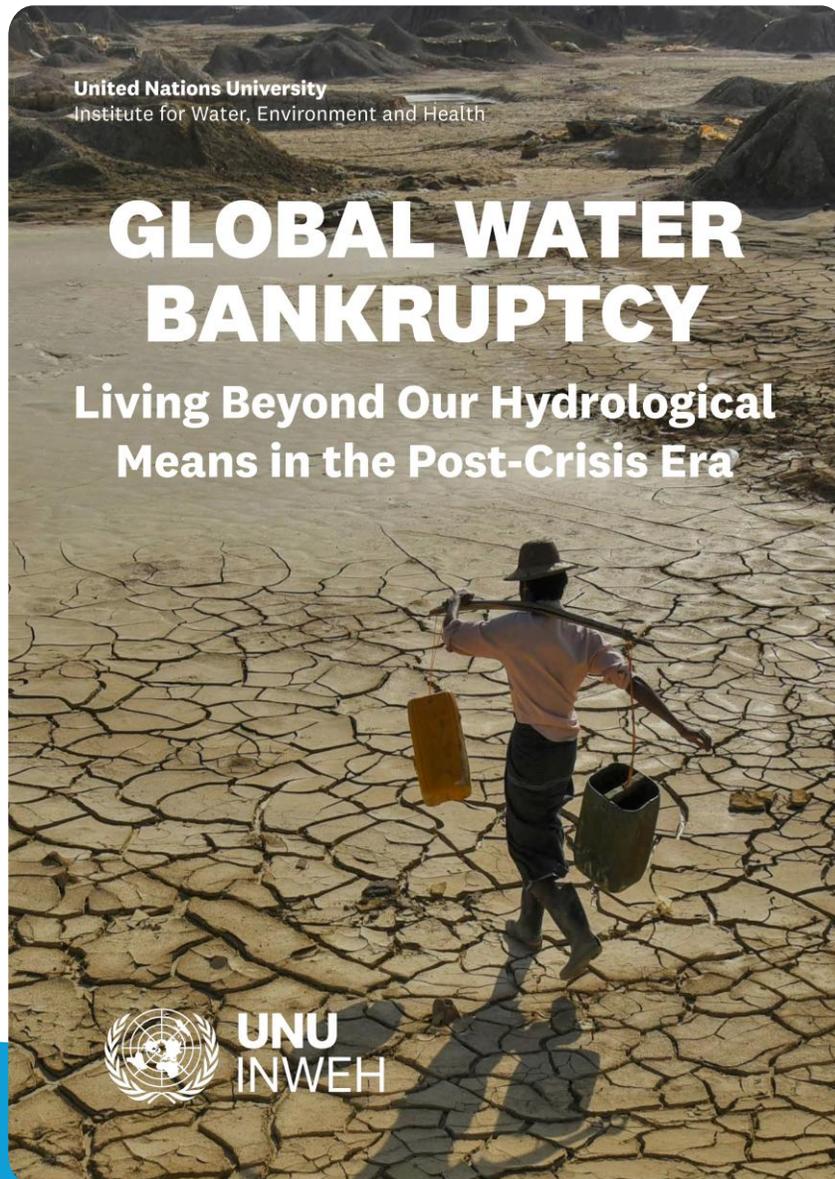
Glacier melt threatens water supplies for two billion people, UN warns, Carbon Brief, 2025年3月20日



Regional cumulative mass change of reference glaciers



1950年から2023年にかけての世界各地の氷河の累積質量変化を1976年の質量と比較、単位1ton/m<sup>2</sup>



## 世界は「水破産」の新たな時代に、 国連報告書が警告

CNN 2026年1月21日

- 世界は地球規模の水破産の時代に突入しており、「水危機」や「水ストレス」といった言葉ではその深刻さを捉えきれないという。
- アフガニスタンの首都カブールは、近代都市として初めて水が枯渇する可能性があると考えられる。
- メキシコ市では、地下に広がる巨大な帯水層から水を過剰に汲み上げているため、年間およそ50cmのペースで地盤沈下が進んでいる。
- 米国の南西部では干ばつに見舞われたコロラド川の減少する水をどう分配するかをめぐる州同士が絶えず対立している。
- 破産の場合、以前よりも制限の厳しい新たな状況に適応する必要がある。



THE STATE OF  
WILDFIRES PROJECT

# The State of Wildfires 2024-2025

## 人為起源の気候変動は世界中で 根本的に森林火災リスクを変化させつつある

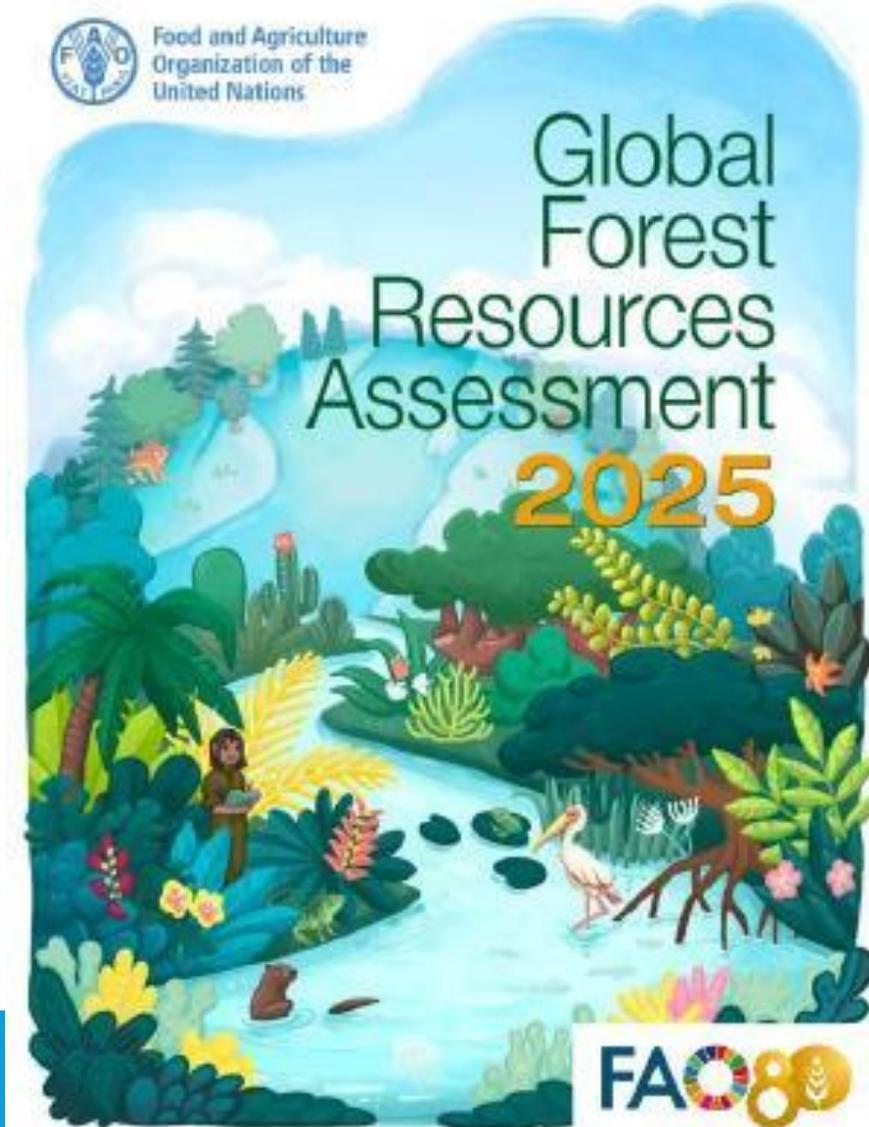
2025年10月16日

- 地球温暖化によって極端な森林火災が起こりやすくなり、さらに激しくなっている。
- ロサンゼルスや南アメリカの一部の森林火災は気候変動で2~3倍起こりやすくなった。焼失面積も25~35倍拡大した。
- 2024年3月~2025年2月の森林火災で8億トンのCO<sub>2</sub>が放出された。2003年以来の平均値の10%多い量。
- 1億人以上の人々が森林火災にあっている。7カ国で少なくとも200人の死者。ロサンゼルスだけでも15万人が避難を余儀なくされた。
- 世界的に2,150億ドルの建物資産が森林火災にさらされた。400億ドルの保険金が失われた。

# 国連報告書：世界の森林破壊の 減少を示す5つのグラフ

UN report: Five charts showing how global  
deforestation is declining

Orla Dwyer, Carbon Brief, 2025年10月24日



1. 世界中で森林破壊の速度は低下している。1990年以降森林伐採により合計約4億8900万ヘクタールの森林が失われた。その大半(88%)は熱帯地域で発生した。
2. 世界の森林純損失は1990年以降半分以上減少している。
3. 多くの国が森林面積を大幅に増加させている。  
単位 1000ha/年、2015-25の間  
中国1,686 ロシア942 インド191 トルコ118  
オーストラリア105 ブラジル-2,942 アンゴラ-510  
タンザニア-469 ミャンマー-290
4. 世界の森林は7,000億トン以上の炭素を蓄えている。
5. 世界の森林の約5分の1は保護地域にある。

# 世界の干ばつホットスポット 2023-2025

Drought Hotspots Around the World 2023-2025

ReliefWeb 2025年7月2日

## 広範囲にわたる危機

- 東部および南部アフリカ全域で9,000万人が深刻な飢餓に直面
- すでに干ばつに見舞われている南アフリカ、6,800万人が食糧援助を必要とする状況
- エチオピア、ジンバブエ、ザンビア、マラウイ、トウモロコシと小麦の収穫が度々不作
- ザンビア、ザンビア川の水位が2024年4月に長期平均の20%まで低下
- スペイン、オリーブの収穫量が50%減少
- モロッコ、2025年の羊の個体数は2016年に比べて38%減少
- トルコ、干ばつにより地下水の枯渇が加速、陥没穴が発生
- アマゾン川流域、2023年、2024年に記録的な低水位
- パナマ運河、水位が著しく低下して、通航隻数が3分の1に減少

## 提言

1. より強力な早期警報システム
2. 自然に基づいた解決策
3. 強靱なインフラストラクチャ
4. ジェンダーに配慮した適応
5. 特に国境を越える河川流域と貿易ルートの保護における世界的な協力





# CONTINENTAL DRYING

## A Threat to Our Common Future

Fan Zhang, Christian Borja-Vega, Hrishikesh Arvind Chandanpurkar, James Famiglietti,  
Rick Hogeboom, Regassa Namara, Zarif Rasul, Pavel Luengas-Sierra, and Deyu Rao

## 世界銀行「世界水モニタリング報告書」を公表、 「大陸の乾燥：共有の未来への脅威」

2025年11月25日

世界は毎年3,240億立方メートルの淡水を失っている。  
これは年間2億8,000万人の需要を満たす量に相当。  
この損失は、深刻化する干ばつ、不十分な価格政策、  
不十分な調整、森林破壊、湿地の劣化、過剰な灌漑  
など、土地・水資源の持続可能ではない管理慣行に  
よって引き起こされている。

ASIA – PACIFIC

# MIGRATION DATA REPORT 2025



 IOM  
UN MIGRATION

## アジア太平洋地域における移動と避難の記録的な増加

Asia-Pacific Migration Data Report 2025 – World

2025年11月19日

- アジア太平洋地域は依然として国際移民の出身地として最大、世界の移民の約3分の1を占めている
- 2024年に9,060万人（2020年に8,170万人）
- アジア太平洋地域における国際移民労働者の数は2,720万人に達し、世界全体の16%を占めている
- この地域の災害に関連した新たな避難者は2,397万人に達し、2023年比で88%増加した

# State of the Cryosphere 2025

Ice Loss = Global Damage

***We cannot negotiate with the melting point of ice.***

NOVEMBER 2025  
[iccinet.org/statecryo25](http://iccinet.org/statecryo25)

## 2025年氷圏の現状報告書 氷の減少＝地球規模の被害

International Cryosphere Climate Initiative, 2025年11月6日

極端氷床の安定には、わずか1°Cの温暖化がしきい値となる可能性が高く、多くの氷河ではさらに低い温度となることが指摘されている。しかし最も積極的な気候変動対策を講じなければ、2100年までに気温を1.5°C未満、来世紀には1°C未満に下げることができると指摘している。

海面上昇を管理可能な水準に減速させるには、1°C以下の長期的な気温目標が必要である。

永久凍土は現在、正味の炭素排出源であることが確認されている。「1.5°Cという気温上昇目標は、氷の減少による地球規模の広範な被害を防ぐには高すぎる」

Open Letter “An S.O.S. from the Cryosphere to World Leaders at COP30”

SPECIAL REPORT

# MANAGED RETREAT: PREPARING COASTAL CITIES FOR SEA LEVEL RISE

沿岸都市は増加する人口を惹きつけ、様々な活動が集中する一方で、海岸浸食、海水没、土地の喪失、洪水、浸食、土壌の塩性化、そして生態系の劣化といった問題に直面している。

沿岸都市は迅速かつ持続可能な形で適応しなければならない。



OCEAN & CLIMATE  
PLATFORM

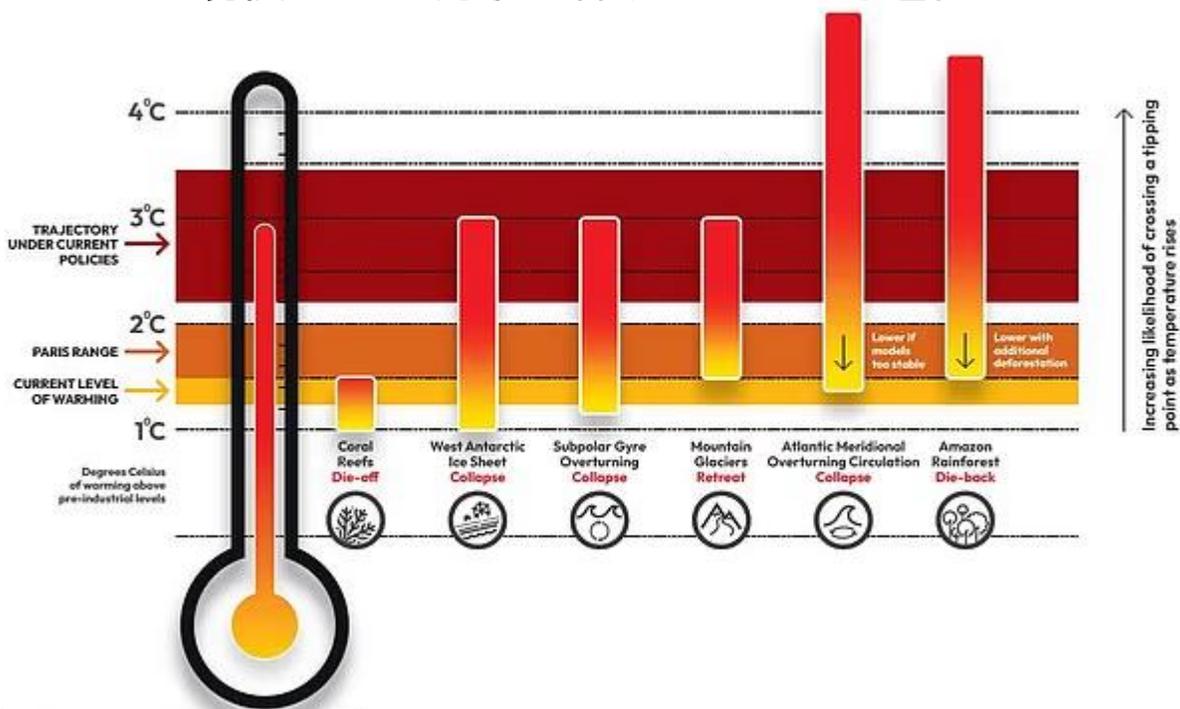
SEA TIES

SHARING SOLUTIONS WITH COASTAL  
CITIES TO TACKLE SEA LEVEL RISE

重要な気候転換点が初めて突破され、科学者は緊急対策を講じなければ「壊滅的な被害」をもたらすと警告している

Key climate tipping point is breached for the first time – and scientists warn it will cause ‘catastrophic harm’ unless urgent action is taken, Wiliam Hunter, Daily Mail 2025年10月13日

サンゴ礁の気候転換点が超えられつつあると述べている。大規模な白化現象の繰り返しは不可避。



© Global Tipping Points Report

23ヶ国の160人の科学者による報告書

# GLOBAL TIPPING POINTS REPORT 2025



Summary

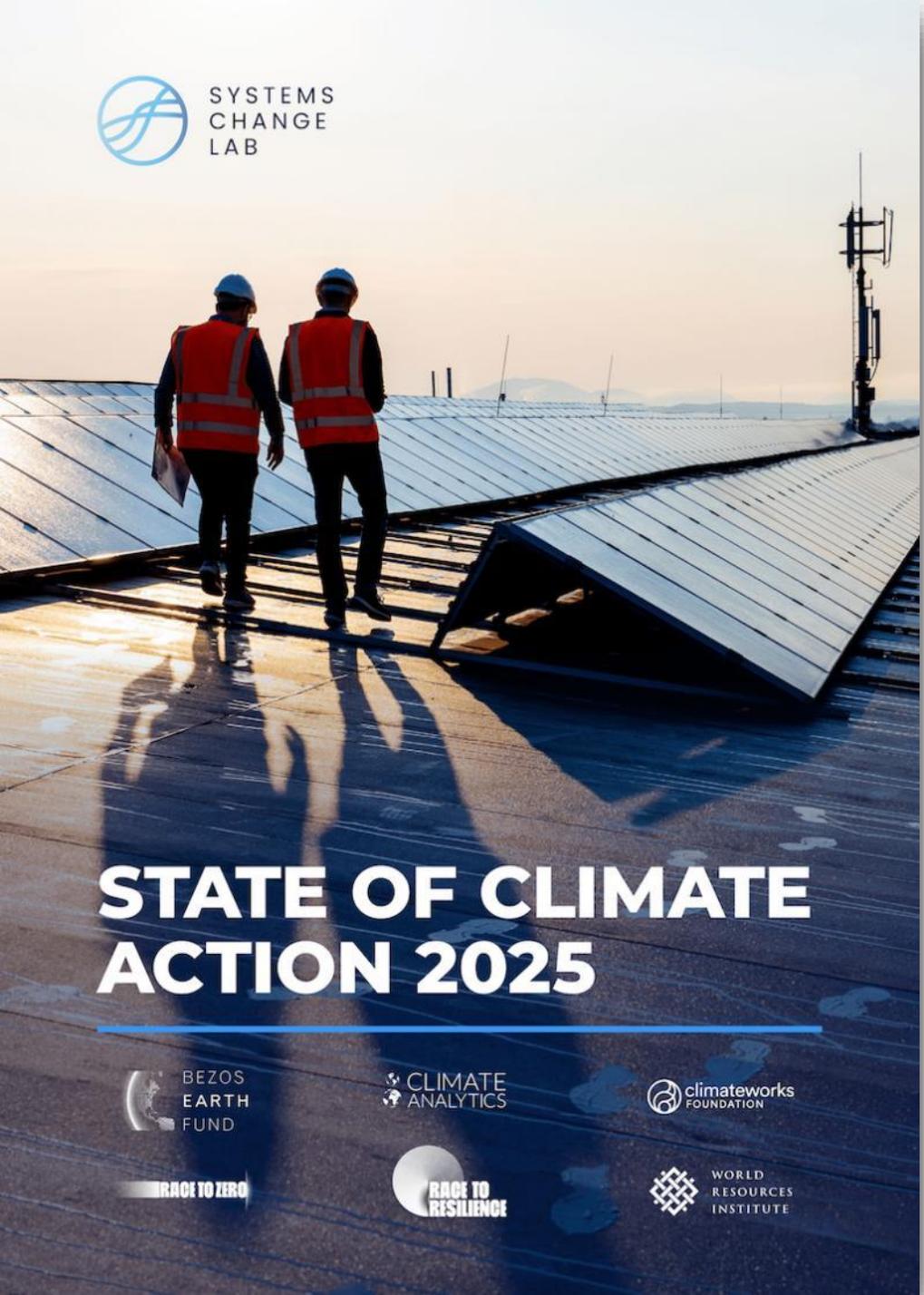
Sponsors and Partners



## 2025年の気候変動対策の現状：10の主要な調査結果

The State of Climate Action in 2025: 10 Key Findings

World Resource Institute, 2025年10月22日



# STATE OF CLIMATE ACTION 2025

1. 民間セクターの気候変動対策資金は2022年から2023年にかけて8700億ドルから1.3兆ドルに増加。2030年までに3.1兆ドルにする目標からは遠い。公的資金の大幅な増額が不可欠。
2. グリーン水素、CO<sub>2</sub>除去技術、電気トラックなども1年間で大きな進歩を遂げた。グリーン水素の生産量は1年で4倍に増加。CDRはすでに30以上稼働、近い将来50の施設が稼働予定、そのうちの3つは50万トンCO<sub>2</sub>/年の回収能力、しかし2030年までに軌道に乗せるためには10倍以上の速さで拡大する必要がある。
3. 太陽光と風力は現在の2倍以上の速さ、年率29%で成長させる必要がある(2030年目標達成には)

# 気候略奪：少数の権力者がいかにして 世界を災害に陥れているか

Climate plunder: How a powerful few are locking the world  
into disaster

Stockholm Environment Institute, 2025年10月29日



# CLIMATE PLUNDER

HOW A POWERFUL FEW ARE LOCKING  
THE WORLD INTO DISASTER



OXFAM

SEIの調査に基づくオックフファムの報告書によると、世界人口の最も裕福な0.1%に属する人が1日に排出する炭素汚染物質の量は、下位50%に属する人が1年間で排出する量よりも多いことが分かった。

データセット、方法論は排出不平等ダッシュボードで公開されている。

# THE LANCET

November, 2025

www.thelancet.com

The 2025 report of the *Lancet* Countdown on health and climate change: Climate change action offers a lifeline



A Review by *The Lancet*

ランセット・カウントダウンの新報告書は、気候変動対策の怠慢が毎年何百万人もの命を奪っていると警告している

Climate inaction is claiming millions of lives every year, warns new Lancet Countdown report

WHO, 2025年10月29日

気候危機は健康危機である。  
ほんのわずかな気温上昇でも、人命と生活が失われる。

- 熱中症による死亡者数の増加。年間平均54万6000人に達している。熱中症による死亡率は1990年以降23%増加。
- 山火事と干ばつの影響。2023年には1億2400万人が中程度または深刻な食糧不安に直面。
- 経済的負担。2024年には6400億時間の潜在的労働時間が失われた。生産性の損失は1兆900億ドルに達した。
- 化石燃料への補助金が気候変動対策資金を圧倒。
- 健康を促進する気候変動対策
- COP30に向けて: 健康と気候変動対策の中心に。

# WHOとWMO、労働者の熱中症増加を防ぐための 新たな報告書とガイドラインを発表

2025年8月22日

- 猛暑の頻度と強度が急激に増加し、屋外と屋内の両方の労働者のリスクが高まっている。
- 20°Cを超えることに労働者の生産性は2~3%低下する。
- 健康リスクには熱中症、脱水症、腎機能障害、神経障害などがあり、いずれも長期的な健康と経済的安全保障を防げる。
- 世界人口の約半数が高温による悪影響を受けている。
- 職場における熱中症対策プログラム、ステークホルダーとの連携、脆弱な労働者の保護、生産性損失の削減が必要



**Climate change and  
workplace heat stress**

technical report and guidance

化石燃料が生産ライフサイクル全体、そして人類の生涯を通じて世界規模で及ぼす壊滅的な健康影響を、横断的な報告書が明らかに

Cross-cutting report reveals devastating global health impacts of fossil fuels thru production life cycle & across human lifespan, GCHA (The global climate and health alliance), 2025年9月15日

- 化石燃料関連の汚染は、胎児の発育から老年期まで、人生のあらゆる段階に影響を及ぼす
- 世界の化石燃料の補助金は推定7兆米ドルに達している。
- 地球上のすべての人々の健康のためには、化石燃料から脱却し、クリーンで手頃な価格の再生可能なエネルギーへの迅速かつ公正な移行が不可欠である。

GCHA(世界気候健康同盟)

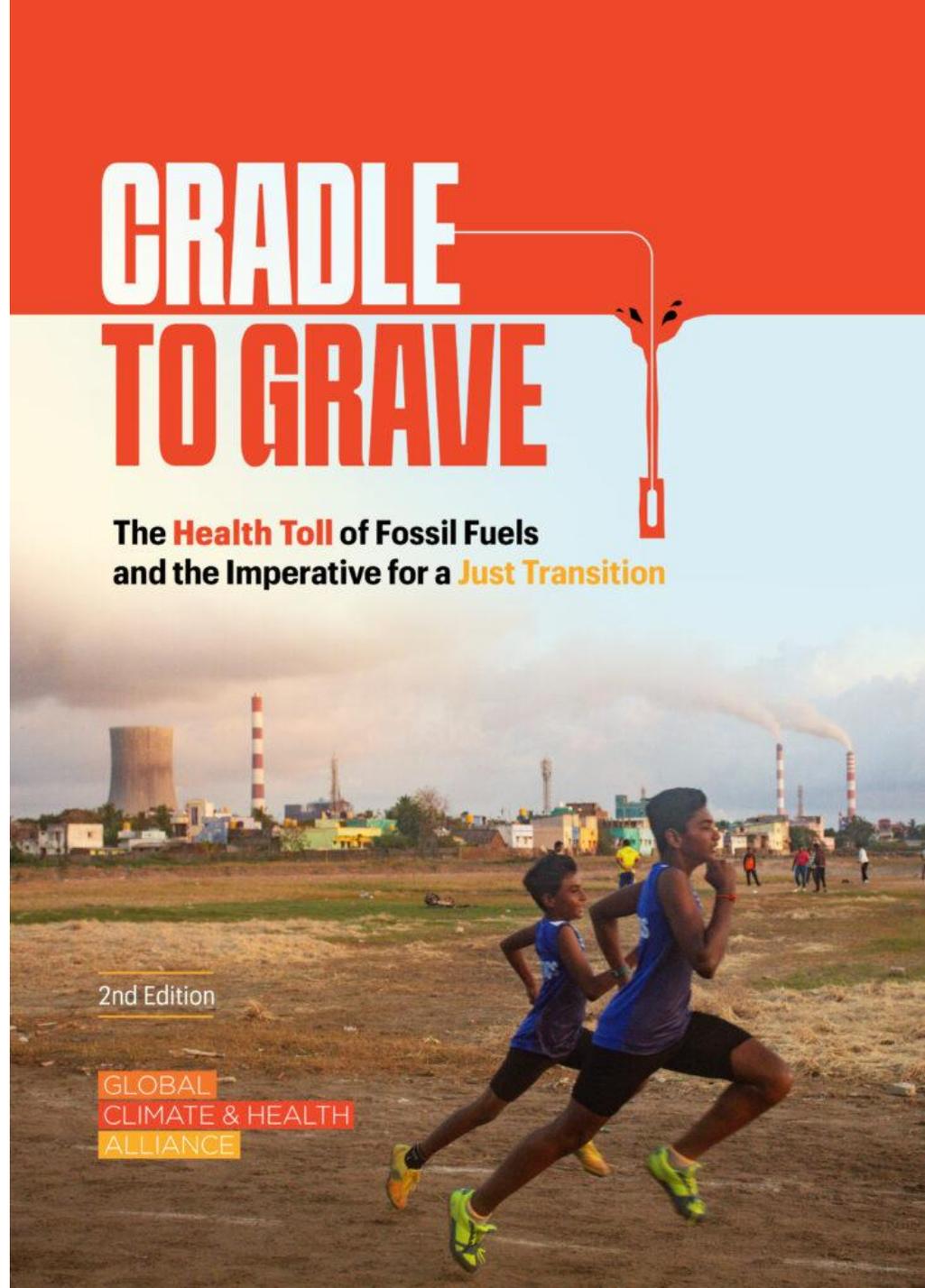
200以上の医療専門家、医療系市民社会組織のネットワークからなるコンソーシアム

# CRADLE TO GRAVE

The **Health Toll** of Fossil Fuels  
and the Imperative for a **Just Transition**

2nd Edition

GLOBAL  
CLIMATE & HEALTH  
ALLIANCE



# BORN INTO THE CLIMATE CRISIS 2

AN UNPRECEDENTED LIFE: PROTECTING CHILDREN'S RIGHTS IN A CHANGING CLIMATE



COP30:30年以上にわたる誓約にもかかわらず、1日あたり約13万6,000人の子供が依然として気候災害の影響を受けている

COP30: About 136000 children a day still affected by climate disasters despite pledges over 30 years

Save the Children, 2025年11月5日

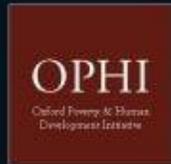
ブリュッセル自由大学が開発し、ゼーブ・ザ・チルドレンが今年初めに発表した研究によれば、1.5°Cの目標が達成されれば、現在の5歳児のほぼ3分の1、つまり約3,800万人の子どもが生涯にわたって「前例のない」極度の暑さにさらされずに済むことになるという。

気候変動に関する交渉、政策、財政において、子どもたちを優先グループとして認識すべきである。

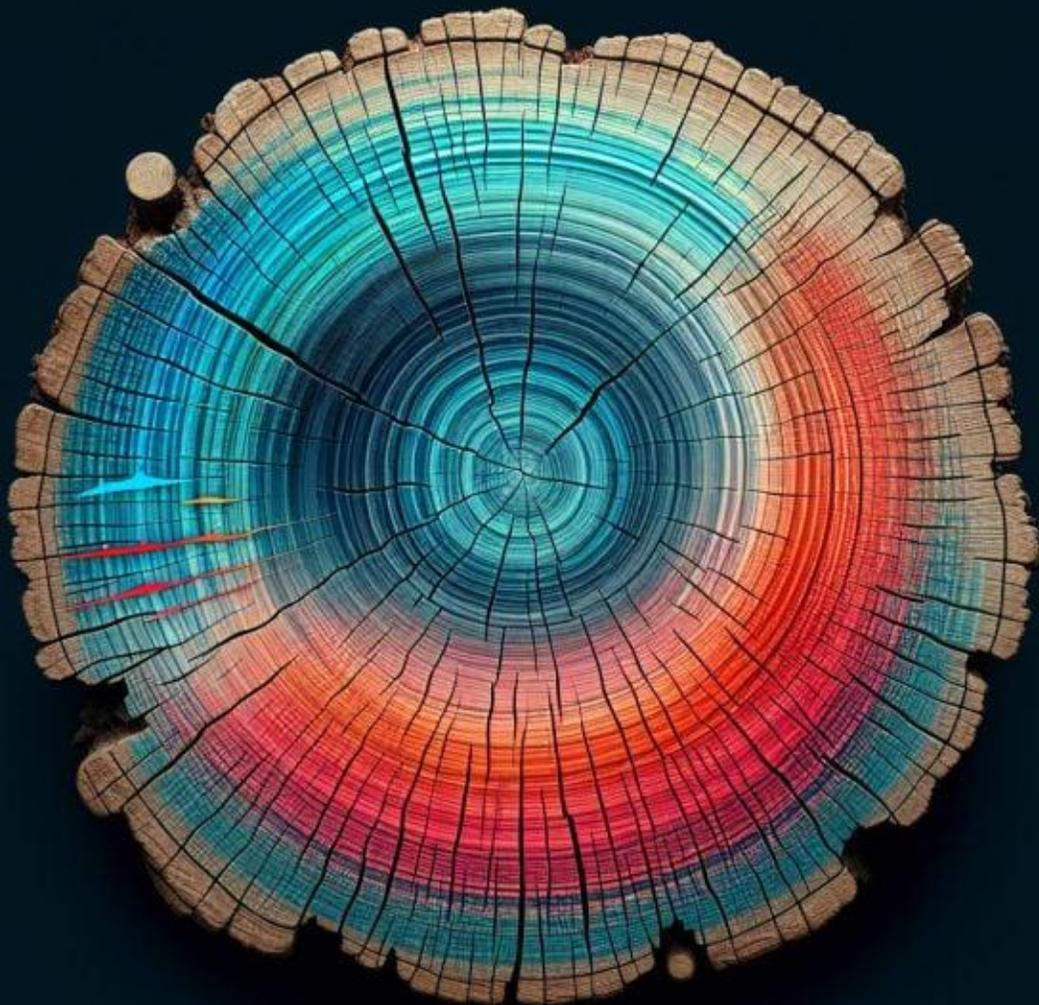


GLOBAL  
**MULTIDIMENSIONAL  
POVERTY INDEX 2025**

Overlapping Hardships:  
Poverty and Climate Hazards



世界多次元貧困指数2025－重なり合う困難：貧困と気候災害  
Global Multidimensional poverty index 2025 – Overlapping  
hardships: Poverty and Climate hazards – World  
UNDP, オックスフォード大学貧困・人間イニシアチブ (OPHI)  
2025年10月17日



- 多次元貧困状態にある人々の10人中約8人が猛暑、洪水、干ばつ、大気汚染などの気候災害に直接さらされている。8億8,700万人が少なくとも1つの気候災害にさらされている。6億5,100万人が2つ以上の気候災害に見舞われている。3億900万人が3つまたは4つの災害に同時に直面している。約9億人の貧困層を危険にさらしている気候変動リスクに立ち向かわなければならない。
- 地理的及び経済的なホットスポット、南アジアとサハラ以南のアフリカ、低中所得国
- 予測される将来の不平等、将来的に深刻化する、多次元貧困に苦しむ人々が今世紀末までに最も大きな気温上昇を経験すると予測されている。



## Climate change in the courtroom

Trends, impacts, and  
emerging lessons

# 地球規模の気候訴訟報告書:2025年の現状分析 Climate change in the courtroom: Trends, impacts, and emergency lessons

UN environment programme, 2025年10月3日

UNEPとコロンビア大学セービン気候変動法センターが公表した。この報告書では、セービン気候変動法センターのデータベースのデータを利用、主な傾向、係争中の訴訟、裁判所の判決を検証している。

2025年6月30日現在、3,099件の気候関連訴訟が提起されている。2022年に2,180件、2020年に1,550件、2017年には884件。

南半球からの訴訟は2025年の時点でも依然として10%未満だが、その割合は着実に増加している。

- 約40年前に最初の気候訴訟が提起されて以来、この分野は拡大し、成熟してきた。
- 裁判所はアトリビューションサイエンスなどを通じて、気候関連の主張の科学的根拠をますます認めつつある。
- 反気候変動訴訟も増加している。気候変動活動家、ジャーナリスト、市民団体などが標的になっている。

# Banking on CLIMATE CHAOS

FOSSIL FUEL FINANCE REPORT 2025



## 2025年の気候変動の混乱に賭ける : 化石燃料ファイナンス報告書 Banking on Climate Chaos 2025 : Fossil Fuel Finance Report 2025年6月16日

- 銀行は2023年から2024年にかけて化石燃料への融資を1625億ドル増加させた
- パリ協定以降、銀行は化石燃料に7.9兆ドルを融資した
- JPモルガン・チェースは世界最大の化石燃料関連金融機関、2024年には関連企業に535億ドルの融資を約束
- みずほ、MUFG、SMBCなどの日本企業の資金調達総額は全体の12%を占める



BANKTRACK



OILCHANGE



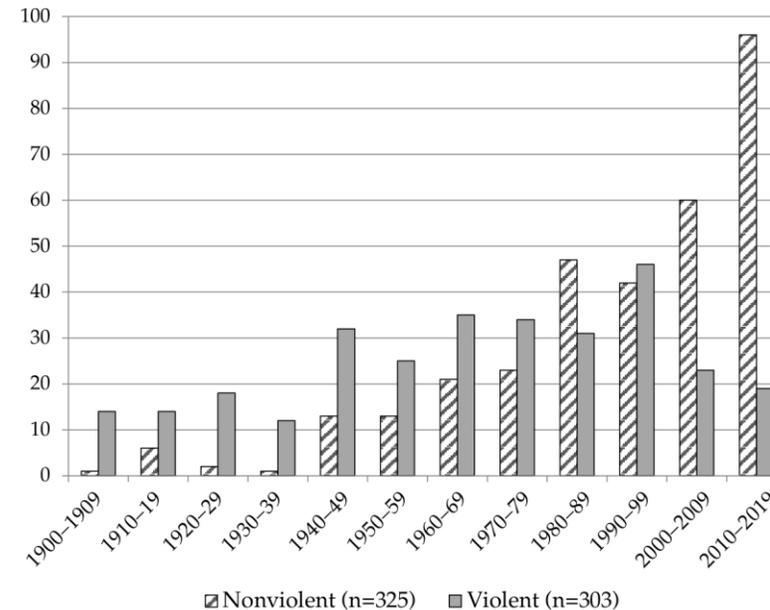


## 非暴力抵抗の未来

The future of nonviolent resistance  
E Chenoweth, Journal of Democracy  
2020年

過去50年間、非暴力による市民抵抗は、革命運動における最も一般的な動員携帯として武装闘争を追い抜いてきた。市民抵抗は2010年代に新たな人気を博したにもかかわらず、その効果は低下し始めていた。新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前から既に始まっていた。市民抵抗運動自体の構造と能力の変化も原因であった。運動の焦点が関係構築、草の根組織化、戦略、計画へと回帰。

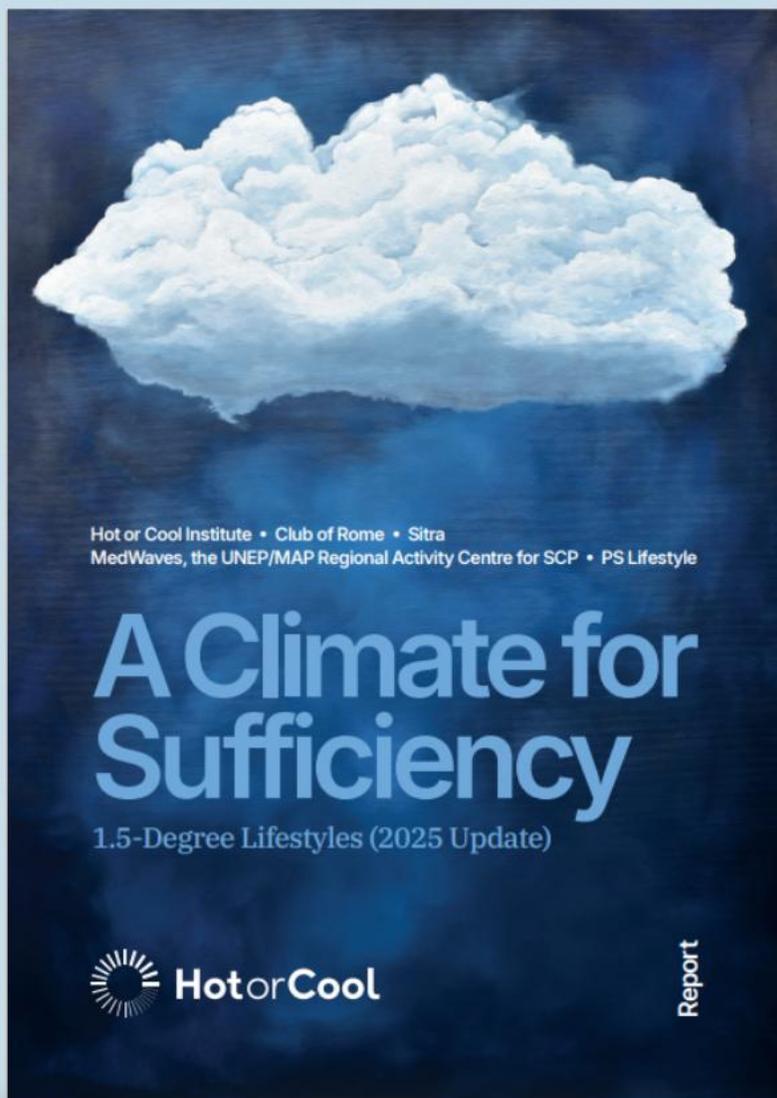
FIGURE 1—ONSETS OF NONVIOLENT AND VIOLENT MASS CAMPAIGNS, BY DECADE (1900–2019)



# CIVIL RESISTANCE

WHAT EVERYONE NEEDS TO KNOW®

ERICA CHENOWETH



## 新たな報告書は不平等と過剰消費が世界の 気候目標を損なっていると警告している

New report warns inequality and overconsumption  
are undermining global climate goals

One planet handle with care, 2025年10月7日

- 現在、平均的なライフスタイルのカーボンフットプリントは1.5C目標の7倍以上に達しており、不平等と過剰消費への対策も講じなければ2035年の気候目標達成は事実上不可能となるだろう。
- パリ協定の目標に沿って進むためには、2035年までに世界のライフスタイルによる排出量を85%削減しなければならない。消費レベルの著しく高い高所得国では、この数字はさらに大きな94%となる。
- このレポートは国家間、国家内の不平等が如何に気候危機を促進しているかを明らかにしている。
- 平均的なライフスタイル排出量が最も高いのは米国で、パリ協定に沿ったライフスタイル排出量の17倍となっている。オーストラリアとカナダが1.5C目標の12倍と11倍になっている。この格差が気候危機に対する責任の不平等につながると著者らは主張。
- 著者らは充足アプローチを推奨。どれくらいあれば充分かを問いかける。物質主義から幸福と繁栄への転換を促進。

# The Climate Technology Progress Report 2025

気候技術進捗報告書2025

2025年10月23日

「バイオエコノミーにおけるバイオベース技術の推進」では、技術と持続可能なバイオベースソリューションの統合を通じて、気候と自然の課題を推進する。

そのための包括的かつ費用対効果の高い方法を提供できるかどうかを検証している。

## The Climate Technology Progress Report 2025

*Advancing Biobased Technologies in the Bioeconomy*

国連報告書は、将来の温暖化が以前の予測を超えると予想され、世界は「未知の領域」に入ったと警告している  
UN report warns world has entered 'uncharted territory' as future warming set to exceed earlier estimates

ジャヤンタ・バス 2025年12月12日



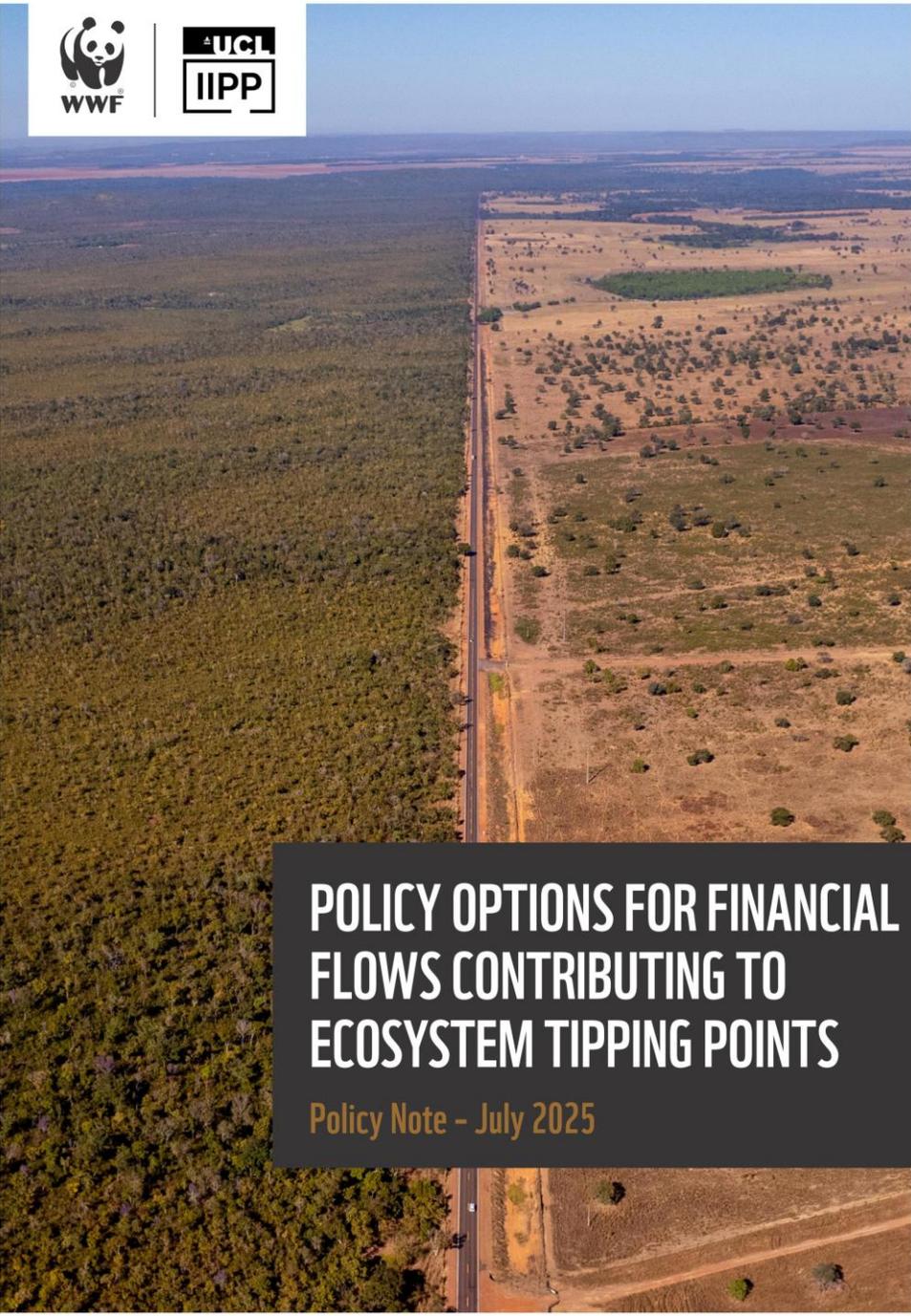
# A future we choose

Why investing in Earth now can lead to a trillion-dollar benefit for all



- 地球の気温は産業革命以前の水準より2.4°Cから3.9°C上昇する可能性がある。
- 100万種の生物が減少に直面しており、生物多様性の喪失が加速している。
- アジア太平洋地域は、気候と開発に関するほとんどの目標を達成できない可能性が高い。
- 化石燃料からの急速な移行により長期的な経済的利益が可能になる。

地球環境展望7版：私たちが選択する未来



**POLICY OPTIONS FOR FINANCIAL  
FLOWS CONTRIBUTING TO  
ECOSYSTEM TIPPING POINTS**

Policy Note - July 2025

**金融安定の危機：中央銀行と規制当局に  
エコシステムの転換点に対処するよう緊急要請**  
Financial stability at risk: An urgent call to central banks  
and regulators to address ecosystem tipping points

WWF EU 2025年7月1日

WWFとユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの公共目的研究所（UCL IIPP）は新たな報告書を公表。EUに拠点を置く金融機関が、地球規模の生態系劣化に関与する企業の主要な支援者であると指摘。これは金融安定リスクを生み出しており、中央銀行と規制当局は早急に対策を講じる必要がある。ブラジルのアマゾン熱帯雨林、ロシアとカナダの北方林、インドネシアの熱帯泥炭地、インドネシアのマングローブについての事例研究に基づいている。

# Recalibrating Climate Risk

Aligning Damage Functions  
with Scientific Understanding

Dr Jesse F. Abrams  
Dr Sam Hu  
Ben Dickenson Bampton

## 気候リスクの再調整

### Recalibrating Climate Risk

Carbon Tracker Initiative 2026年2月5日

経済的損害のモデル化と気候科学の整合「気候リスクの再調整」は、世界の気温上昇が $2^{\circ}\text{C}$ に近づくにつれ、政府、中央銀行、投資家が用いる経済モデルが気候リスクを過小評価する傾向が強まっていることを解説している。このことが誤った安心感を生み出す可能性があること、そして意思決定者が完璧なモデルを待つのではなく、今すぐ行動を起こすべき理由を明らかにしている。エクセター大学とカーボントラッカーが主導。